

長崎労働局発表
平成 28 年 1 月 29 日（金）

長崎労働局 職業安定部
職業対策課長 桑野 栄一
職業対策課雇用対策係 小島 陽平
電話 095-801-0042

長崎県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

（平成 27 年 10 月末現在）

長崎労働局はこのほど、長崎県における平成 27 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。（※ 1）

外国人雇用状況の届出制度では、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に対して外国人労働者（※ 2）の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は過去最高の 4,210 人で、初めて 4 千人を突破した。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 914 か所で、前年同期比 74 か所、8.8%の増加
- 国籍別では、中国が最も多く 1,363 人（外国人労働者全体の 32.4%）。次いでベトナム 912 人（同 21.7%）、フィリピン 676 人（同 16.1%）の順
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く 1,964 人（外国人労働者全体の 46.7%）。次いで「資格外活動」952 人（同 22.6%）、「専門的・技術的分野」704 人（同 16.7%）の順

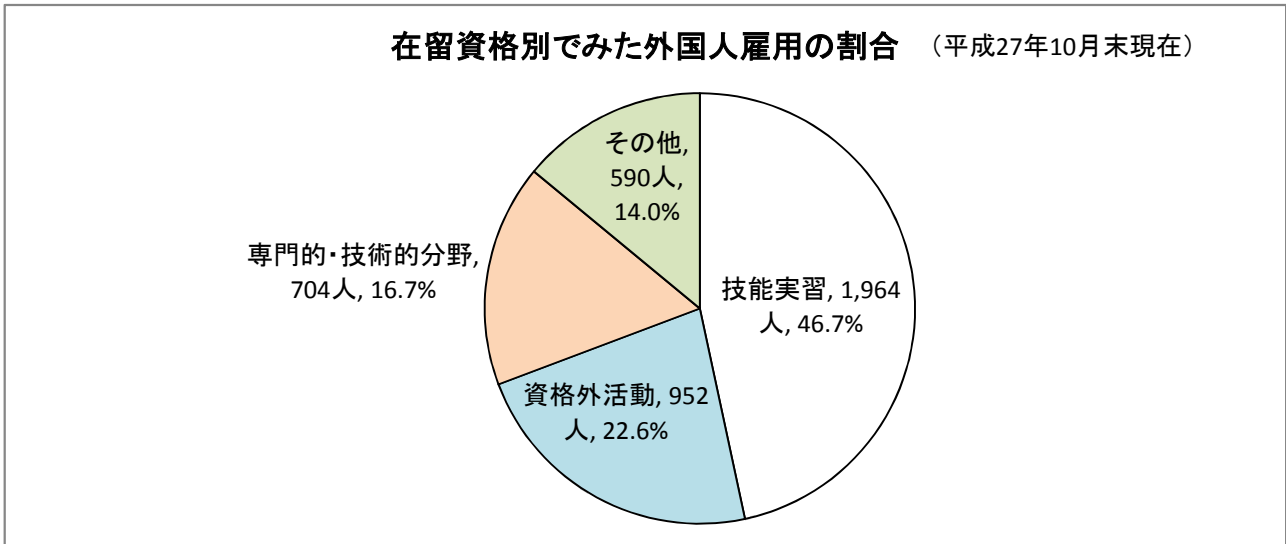
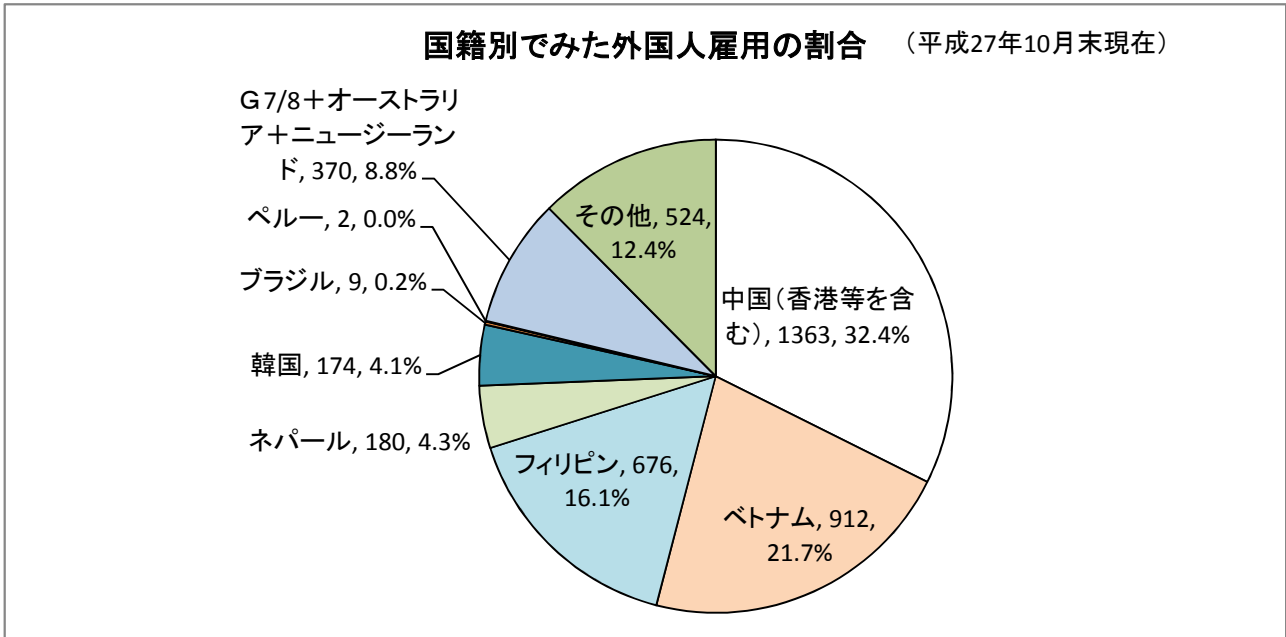
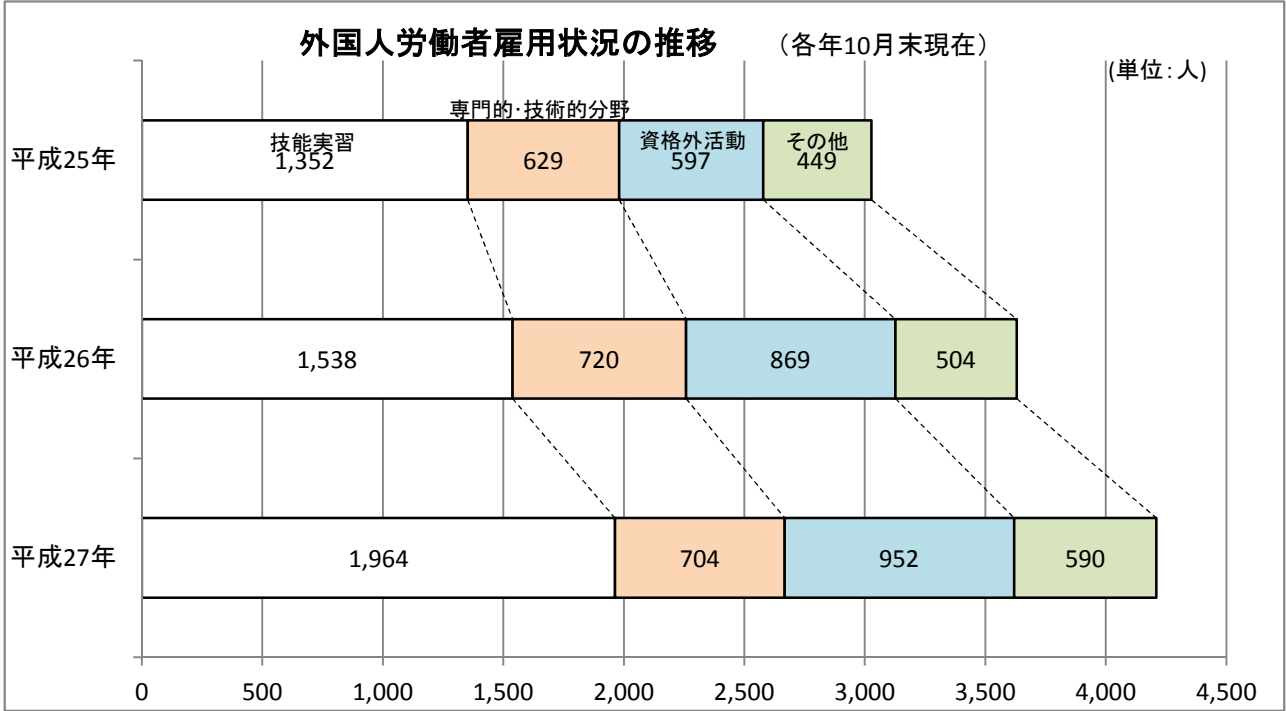
※ 1 当該数値は平成 27 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものであり、必ずしも外国人労働者全数とは一致しません。

※ 2 外国人雇用状況届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であって、在留資格「外交」・「公用」の者及び特別永住者を除きます。

（添付資料）

- ・【別添 1】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【別添 2】 長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- ・【参 考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 27 年 10 月末現在）

長崎県における外国人労働者雇用状況



長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成25年	748	8.2	3,027	1,675	8.3
平成26年	840	12.3	3,631	1,811	20.0
平成27年	914	8.8	4,210	1,825	15.9

事業所

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負
事業所総数	748	(4.0)	840	(4.3)	914	(4.6)	8.8	9.8
産業別	建設業	23 (3.2)	0	26 (3.3)	0	34 (3.6)	30.8	0.0
	製造業	176 (6.5)	15	193 (7.0)	20	202 (8.6)	4.7	0.0
	情報通信業	7 (1.7)	0	8 (2.0)	0	10 (2.1)	25.0	0.0
	卸売業、小売業	132 (2.3)	6	147 (2.9)	6	162 (3.1)	10.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	85 (2.8)	2	104 (3.2)	2	110 (3.4)	5.8	0.0
	教育、学習支援業	71 (5.5)	3	79 (5.2)	4	79 (5.1)	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	31 (1.9)	9	34 (2.3)	10	40 (2.3)	17.6	30.0
	その他	223 (3.6)	10	249 (3.7)	9	277 (3.5)	11.2	11.1
事業所規模別	30人未満	391 (2.7)	20	428 (2.9)	24	467 (2.9)	9.1	12.5
	30～99人	195 (3.4)	15	215 (3.7)	16	236 (3.6)	9.8	6.3
	100～499人	101 (6.0)	9	125 (6.4)	10	132 (8.6)	5.6	10.0
	500人以上	28 (21.6)	1	35 (20.4)	1	38 (19.7)	8.6	0.0
	不明	33 (2.9)	0	37 (2.8)	0	41 (2.7)	10.8	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	3,027	164	3,631	181	4,210	206	15.9	13.8	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	629	26	720	26	704	24	▲2.2	▲7.7
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	301	9	-	-
	うち技術	56	1	84	0	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	185	15	204	13	-	-	-	-
	特定活動	6	0	8	0	69	0	762.5	0.0
	技能実習	1,352	89	1,538	104	1,964	127	27.7	22.1
	資格外活動	597	23	869	18	952	12	9.6	▲33.3
	身分に基づく在留資格	443	26	496	33	521	43	5.0	30.3
	うち永住者	278	19	320	26	345	31	7.8	19.2
	うち日本人の配偶者等	126	6	138	6	145	12	5.1	100.0
うち定住者	34	1	32	1	24	0	▲25.0	▲100.0	
不明	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,570	57	1,504	46	1,363	40	▲9.4	▲13.0
	韓国	144	2	160	2	174	3	8.7	50.0
	フィリピン	292	44	393	60	676	73	72.0	21.7
	ベトナム	331	25	647	37	912	44	41.0	18.9
	ネパール	106	9	182	2	180	0	▲1.1	▲100.0
	ブラジル	7	0	7	1	9	1	28.6	0.0
	ペルー	2	0	2	0	2	0	0.0	0.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	315	12	363	17	370	19	1.9	11.8
	うちアメリカ	167	2	195	4	190	5	▲2.6	25.0
	うちイギリス	50	2	55	2	55	2	0.0	0.0
その他	260	15	373	16	524	26	40.5	62.5	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していません。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

※ 外国人雇用状況の届出状況 全国集計データ

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000110224.html>

※ 外国人雇用状況届出制度の概要

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin-koyou/>

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	4,210	704 (16.7%)	301 (7.1%)	69 (1.6%)	1,964 (46.7%)	904 (21.5%)	48 (1.1%)	521 (12.4%)	345 (8.2%)	145 (3.4%)	7 (0.2%)	24 (0.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,363 【32.4%】	161 (11.8%)	121 (8.9%)	2 (0.1%)	541 (39.7%)	430 (31.5%)	41 (3.0%)	188 (13.8%)	127 (9.3%)	40 (2.9%)	6 (0.4%)	15 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	174 【4.1%】	91 (52.3%)	69 (39.7%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	44 (25.3%)	1 (0.6%)	34 (19.5%)	21 (12.1%)	13 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	676 【16.1%】	72 (10.7%)	23 (3.4%)	0 (0.0%)	488 (72.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	116 (17.2%)	91 (13.5%)	22 (3.3%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	912 【21.7%】	29 (3.2%)	10 (1.1%)	57 (6.3%)	548 (60.1%)	271 (29.7%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	180 【4.3%】	11 (6.1%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	41 (22.8%)	122 (67.8%)	2 (1.1%)	4 (2.2%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	9 【0.2%】	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)	7 (77.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
ペルー	2 【0.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	370 【8.8%】	242 (65.4%)	26 (7.0%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	1	118 (31.9%)	72 (19.5%)	42 (11.4%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	190 【4.5%】	123 (64.7%)	10 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	64 (33.7%)	40 (21.1%)	20 (10.5%)	1 (0.5%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	55 【1.3%】	39 (70.9%)	8 (14.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	15 (27.3%)	10 (18.2%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	524 【12.4%】	97 (18.5%)	49 (9.4%)	5 (1.0%)	342 (65.3%)	32 (6.1%)	2 (0.4%)	46 (8.8%)	22 (4.2%)	23 (4.4%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	914	56 [6.1]	100.0	4,210	206 [4.9]	100.0
01 長崎	367	12 [3.3]	40.2	2,136	34 [1.6]	50.7
02 佐世保	162	19 [11.7]	17.7	685	104 [15.2]	16.3
03 諫早	168	12 [7.1]	18.4	672	31 [4.6]	16.0
04 大村	50	4 [8.0]	5.5	146	6 [4.1]	3.5
05 島原	89	1 [1.1]	9.7	320	6 [1.9]	7.6
06 江迎	34	6 [17.6]	3.7	155	22 [14.2]	3.7
07 五島	15	1 [6.7]	1.6	35	2 [5.7]	0.8
08 対馬	29	1 [3.4]	3.2	61	1 [1.6]	1.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
労働局計	4,210	704 [16.7]	301	69 [1.6]	1,964 [46.7]	904 [21.5]	48	521 [12.4]	345	145	7	24	0
01 長崎	2,136	375 (17.6)	170	66 (3.1)	859 (40.2)	541 (25.3)	23	272 (12.7)	183	70	5	14	0
02 佐世保	685	134 (19.6)	73	2 (0.3)	188 (27.4)	224 (32.7)	18	119 (17.4)	74	38	1	6	0
03 諫早	672	53 (7.9)	21	0 (0.0)	464 (69.0)	89 (13.2)	5	61 (9.1)	46	12	0	3	0
04 大村	146	44 (30.1)	7	1 (0.7)	36 (24.7)	40 (27.4)	1	24 (16.4)	16	8	0	0	0
05 島原	320	18 (5.6)	3	0 (0.0)	274 (85.6)	10 (3.1)	0	18 (5.6)	7	9	1	1	0
06 江迎	155	21 (13.5)	4	0 (0.0)	123 (79.4)	0 (0.0)	1	10 (6.5)	5	5	0	0	0
07 五島	35	17 (48.6)	3	0 (0.0)	15 (42.9)	0 (0.0)	0	3 (8.6)	3	0	0	0	0
08 対馬	61	42 (68.9)	20	0 (0.0)	5 (8.2)	0 (0.0)	0	14 (23.0)	11	3	0	0	0

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	914	56 [6.1]	100.0	4,210	206 [4.9]	100.0
A 農業、林業	95	3 [3.2]	10.4	306	10 [3.3]	7.3
B 漁業	7	0 [0.0]	0.8	30	0 [0.0]	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	34	1 [2.9]	3.7	121	5 [4.1]	2.9
E 製造業	202	20 [9.9]	22.1	1,732	104 [6.0]	41.1
うち 食料品製造業	48	1 [2.1]	5.3	300	8 [2.7]	7.1
うち 繊維工業	56	3 [5.4]	6.1	332	12 [3.6]	7.9
うち 金属製品製造業	16	0 [0.0]	1.8	73	0 [0.0]	1.7
うち 生産用機械器具製造業	5	2 [40.0]	0.5	27	2 [7.4]	0.6
うち 電気機械器具製造業	2	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	50	10 [20.0]	5.5	888	63 [7.1]	21.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	10	0 [0.0]	1.1	21	0 [0.0]	0.5
H 運輸業、郵便業	24	2 [8.3]	2.6	78	15 [19.2]	1.9
I 卸売業、小売業	162	6 [3.7]	17.7	498	13 [2.6]	11.8
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.4	6	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	6	1 [16.7]	0.7	11	1 [9.1]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	0 [0.0]	2.0	59	0 [0.0]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	110	2 [1.8]	12.0	370	5 [1.4]	8.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	0 [0.0]	2.2	206	0 [0.0]	4.9
O 教育、学習支援業	79	4 [5.1]	8.6	405	9 [2.2]	9.6
P 医療、福祉	63	2 [3.2]	6.9	86	5 [5.8]	2.0
うち 医療業	27	1 [3.7]	3.0	37	3 [8.1]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	36	1 [2.8]	3.9	49	2 [4.1]	1.2
Q 複合サービス事業	8	1 [12.5]	0.9	15	5 [33.3]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	40	13 [32.5]	4.4	90	24 [26.7]	2.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	5	4 [80.0]	0.5	10	9 [90.0]	0.2
うち その他の事業サービス業	25	9 [36.0]	2.7	38	15 [39.5]	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	1 [3.3]	3.3	173	10 [5.8]	4.1
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	4,210	121	2.9	1,732	41.1	21	0.5	498	11.8	370	8.8	405	9.6	90	2.1
01 長崎	2,136	52	2.4	1,003	47.0	17	0.8	279	13.1	203	9.5	282	13.2	51	2.4
02 佐世保	685	23	3.4	181	26.4	4	0.6	78	11.4	105	15.3	59	8.6	20	2.9
03 諫早	672	34	5.1	261	38.8	0	0.0	97	14.4	39	5.8	27	4.0	11	1.6
04 大村	146	0	0.0	34	23.3	0	0.0	19	13.0	3	2.1	7	4.8	7	4.8
05 島原	320	0	0.0	134	41.9	0	0.0	20	6.3	8	2.5	5	1.6	1	0.3
06 江迎	155	10	6.5	103	66.5	0	0.0	1	0.6	6	3.9	3	1.9	0	0.0
07 五島	35	1	2.9	15	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	28.6	0	0.0
08 対馬	61	1	1.6	1	1.6	0	0.0	4	6.6	6	9.8	12	19.7	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,210	121	2.9	1,732	41.1	21	0.5	498	11.8	370	8.8	405	9.6	90	2.1	
①専門的・技術的分野の 在留資格	704	7	1.0	135	19.2	13	1.8	42	6.0	32	4.5	175	24.9	13	1.8	
うち技術・人文知識・国際業務	301	6	2.0	70	23.3	12	4.0	39	13.0	21	7.0	19	6.3	12	4.0	
②特定活動	69	0	0.0	59	85.5	0	0.0	2	2.9	1	1.4	5	7.2	0	0.0	
③技能実習	1,964	96	4.9	1,362	69.3	0	0.0	116	5.9	6	0.3	0	0.0	5	0.3	
④活資格 動外	留学	904	1	0.1	74	8.2	5	0.6	250	27.7	272	30.1	90	10.0	30	3.3
	その他	48	0	0.0	4	8.3	1	2.1	12	25.0	12	25.0	8	16.7	0	0.0
⑤身分に基づく在留資格	521	17	3.3	98	18.8	2	0.4	76	14.6	47	9.0	127	24.4	42	8.1	
うち永住者	345	12	3.5	71	20.6	2	0.6	46	13.3	24	7.0	93	27.0	30	8.7	
うち日本人の配偶者等	145	3	2.1	21	14.5	0	0.0	25	17.2	19	13.1	33	22.8	12	8.3	
うち永住者の配偶者等	7	0	0.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	
うち定住者	24	2	8.3	4	16.7	0	0.0	5	20.8	3	12.5	1	4.2	0	0.0	
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,210	206	4.9	121	2.9	1,732	41.1	21	0.5	498	11.8	370	8.8	405	9.6	90	2.1
中国 （香港等を含む）	1,363	40	2.9	28	2.1	444	32.6	9	0.7	258	18.9	183	13.4	119	8.7	14	1.0
韓国	174	3	1.7	2	1.1	9	5.2	1	0.6	18	10.3	16	9.2	44	25.3	3	1.7
フィリピン	676	73	10.8	11	1.6	535	79.1	1	0.1	23	3.4	14	2.1	10	1.5	19	2.8
ベトナム	912	44	4.8	60	6.6	418	45.8	9	1.0	103	11.3	98	10.7	4	0.4	19	2.1
ネパール	180	0	0.0	0	0.0	24	13.3	0	0.0	58	32.2	42	23.3	3	1.7	10	5.6
ブラジル	9	1	11.1	0	0.0	6	66.7	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ペルー	2	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	370	19	5.1	1	0.3	9	2.4	0	0.0	10	2.7	6	1.6	162	43.8	11	3.0
うちアメリカ	190	5	2.6	0	0.0	6	3.2	0	0.0	7	3.7	2	1.1	81	42.6	8	4.2
うちイギリス	55	2	3.6	0	0.0	2	3.6	0	0.0	0	0.0	1	1.8	28	50.9	1	1.8
その他	524	26	5.0	19	3.6	286	54.6	1	0.2	27	5.2	11	2.1	62	11.8	14	2.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		914	うち派遣・請負事業所 [比率]		4,210	うち派遣・請負労働者 [比率]		4.6	うち派遣・請負労働者
全事業所規模計			914	56 [6.1]		100.0	4,210		206 [4.9]
事業所労働者数	30人未満	467	27 [5.8]	51.1	1,370	80 [5.8]	32.5	2.9	3.0
	30～99人	236	17 [7.2]	25.8	844	84 [10.0]	20.0	3.6	4.9
	100～499人	132	11 [8.3]	14.4	1,138	40 [3.5]	27.0	8.6	3.6
	500人以上	38	1 [2.6]	4.2	748	2 [0.3]	17.8	19.7	2.0
	不明	41	- [0.0]	4.5	110	- [0.0]	2.6	2.7	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。